

# 東広島市第2期SDGs未来都市計画

(2023～2025)

～ 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市 ～

東広島市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	17
(3) 全体計画の普及展開性.....	18
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等.....	22
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	23

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ① 地域特性

広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、古くから穀倉地帯が広がる西国街道(山陽道)の要衝として栄えてきた。明治期以降は、平坦地が多く、道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済発展の基盤が形成された。



市制施行前後の主な流れを振り返ると、広島大学の統合移転の決定後、昭和49(1974)年に西条町、八本松町、志和町、高屋町の4町が合併し、東広島市は誕生した。

その後、賀茂学園都市建設を推進するプロジェクトに、昭和57(1982)年以降、広島中央テクノポリス建設のプロジェクトが加わり、産業基盤、都市基盤、高速交通網、生活基盤、近畿大学工学部などの整備が進むことにより、全国的にも成長が注目される都市となった。

また、大学・試験研究機関や先端技術産業の集積は、東広島市の発展の原動力となっただけでなく、研究者、技術者などの高度な知識・技術を有する人材をはじめ、学生、留学生などの増加をもたらし、多くの人材が集う都市として成長してきた。

平成17(2005)年2月には、いわゆる「平成の大合併」により、現在の姿となった。合併後は、歴史・文化的な資源をはじめ、内陸部の山々や、赤瓦の家屋が映える田園風景、瀬戸内海の多島美を臨む海岸線など、地域の特色である豊かな自然環境に広域性と多様性が加わるとともに、新たに広島国際大学などの学術研究機関も加わり、さらに魅力を備えた都市となった。

近年では、東広島・呉自動車道の全線開通などに伴う交通機能の充実・強化とともに、芸術文化ホールや新美術館の開館による中心市街地の機能強化など、各種都市機能の充実が進んでおり、市としてのさらなる発展につながる、都市としての骨格が次第に形成されつつある。

### ② 今後取り組む課題

#### 【東広島市の優位な点】

- ・大学の集積等による知的資源
- ・高い教育力(小・中・高・大)
- ・豊かな自然環境
- ・100を超える国や地域からの外国人・留学生

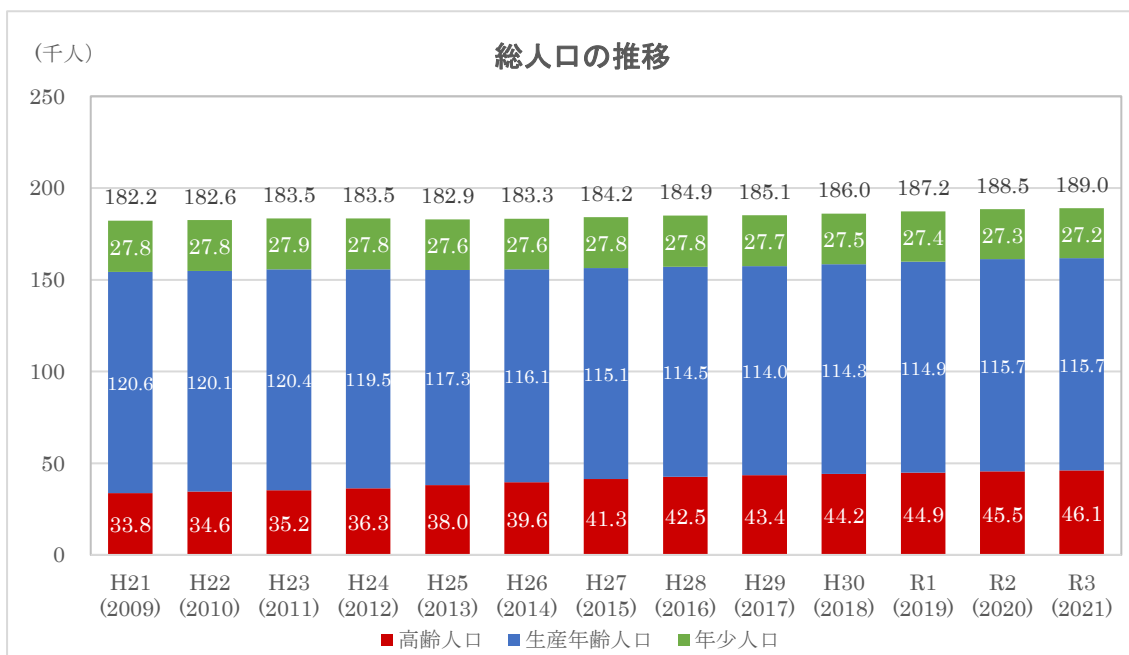
#### 【東広島市の劣った点】

- ・特定の産業に依存する産業構造
- ・学生・若者の転出・低い市内就職率
- ・市民満足度の低い公共交通
- ・周辺地域の活力低下・人口減少

## ア 人口増加傾向の鈍化及び自然減への移行

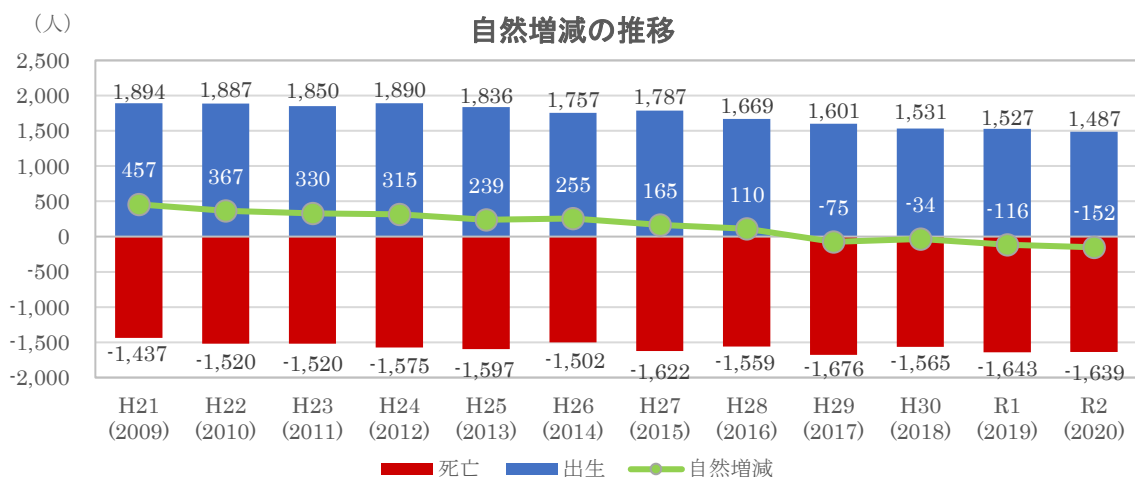
これまで、東広島市の人口は一貫して増加してきたが、近年、社会増は持続傾向にあるものの、平成 29(2017)年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が継続しており、将来的には、人口が減少に転じることが見込まれている。

人口の減少により、地域の購買力の低下や就業人口の減少による企業活動の縮小、地域社会の担い手不足によるコミュニティ活動の停滞、高齢化による福祉・医療分野の負担増加などが生じ、本市の持続的な発展にも影響を及ぼすことが懸念される。



- (注) 1. 平成 24 (2012) 年以前は住民基本台帳人口に外国人登録者数を加算して作成 (以下同じ)  
 2. 各年 3 月末現在の数値 (以下同じ)  
 3. 高齢人口 : 65 歳以上、生産年齢人口 : 15 歳~64 歳、年少人口 : 0 歳~14 歳

資料 : 東広島市「住民基本台帳」



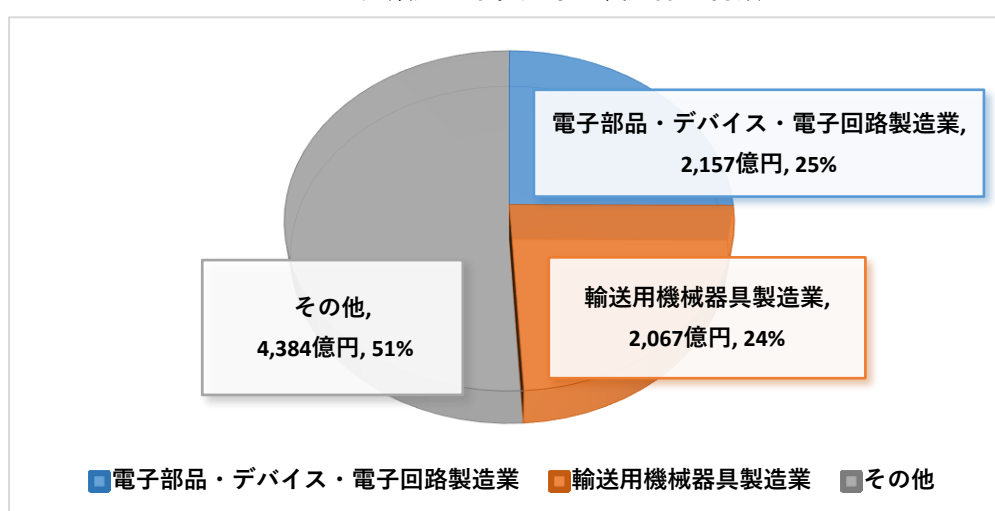
資料 : 広島県「広島県人口移動統計調査」

## イ 産業構造の偏重と成長力を生み出す新産業の創出

本市の産業構造は、特定の分野に偏重しており、世界経済の変動による影響を受けやすく、特定分野の企業の業績が低迷した場合、市税収入等に影響するなど、本市の施策の推進に大きな影響を与えるおそれがある。

こうした中、本市が持続的に成長していくためには、産業構造の多様化や高度化を促し、各方面で新たなイノベーションを創出していくことが不可欠となる。しかしながら、市内に立地する大学や試験研究機関等と地域企業との連携が十分とは言えず、地域資源を活かしたイノベーションの創出はそれほど進んでいない状況にある。

主な分類別の業種別市内製造品出荷額



資料 令和2年工業統計調査

## ウ 魅力的な都市機能の不足

本市は、中四国最大の都市である広島市に隣接しているため、人口規模に対して、商業、宿泊、飲食、娯楽機能の集積が他の拠点都市と比較して低い水準にあり、多くの域内需要が広島市に流出しているなど、文化・娯楽等の面で生活にうるおいを与える都市機能の不足が、人材の定着にも影響を及ぼしている。

また、大学、試験研究機関の立地による各種会議や会合、展示会、研修会などの機会は多くあるものの、宿泊機能やアフターコンベンション機能が弱く、都市のにぎわいや魅力を楽しむ需要が域外に多く流出している。

そのため、本市で生まれる需要を域内で賄えるよう、市、関係機関、民間事業者などが一体となって、都市機能の強化を図っていくことが必要である。

## エ 次世代を担う人材の定着

本市には、市内の5つの大学に約17,000人の大学生が在籍しているが、市内就職率は

概ね3%と、地域で育った多くの人材が市外に流出している。この要因には、本市の産業構造による雇用のミスマッチや生活面での都市的魅力的低さなど、様々な要素が含まれており、本市で学んだ人材が継続的に本市で就労して生活し、国内外で活躍できるような環境づくりが必要である。

市内大学生の地元企業就職率 (％)

H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)
3.4	2.7	2.9	3.0	2.7

資料 東広島市

#### オ 公共交通をはじめとする移動問題

市内の移動を支える公共交通の利便性が十分でないことや、モータリゼーション(車社会)の進展により、市街地においては交通渋滞が深刻化している。また、周辺部においては需要の減少に伴う公共交通機能(バス)の存続が大きな課題となっている。今後は、自動運転技術の汎用化などの技術の進歩により、交通環境に大きな変化が生じると予想されていることもあり、効率的で利便性の高い移動手段の選択が地域において可能となるよう、様々な方策を検討し、改善を図ることが必要である。

(本市の公共交通の現状については、巻末【参考資料】「東広島市の公共交通」参照。)

#### カ 中心部と周辺部での人口の偏在と生活基盤の維持

本市は、市中心部の一部の地域において開発が進み、スプロール化が懸念されるほど人口増加が続いているものの、高次な都市機能が他の都市と比較して脆弱である。

特に、中心部におけるサービス産業の集積、医療機能、子育て環境の充実につながる待機児童の解消に向けた保育機能の拡充が、成長する都市、そして県央地域の拠点都市として必要となっている。

一方、周辺地域においては、高齢化及び人口減少に伴う過疎化の傾向が顕著に現れており、地域におけるコミュニティの維持をはじめ、買い物、医療、交通などの基礎的な生活機能の維持が必要となっている。

そのため、国土保全の観点や環境・景観などの観点を含め、地域の機能を多面的に捉え、持続可能な地域づくりの視点から、生活基盤の維持について検討を進めていくことが必要である。

## (2) 2030年のあるべき姿

- ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
- ・学生や外国人が定着し、活躍するまち
- ・質の高い教育を受けられるまち
- ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち

本市の歴史は、地域に開かれた大学を市民とともに受け入れていくことに始まり、国や県、関係機関等の連携による快適で利便性の高い居住環境を形成するための様々な都市基盤の整備や、産業面でも県央における次世代型の先端産業を集積させる政策に支えられてきた。

こうした発展の経緯や求めてきた理念を基盤として、集積した学術研究機能や、里山から田園、海まで広がる豊かな自然、多様な人材といった地域資源が相互に作用しあうことによって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人びとの仕事や暮らしなど、あらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮される「まち」を、あるべき姿として描き、目指す姿を実現させるために必要な施策を講じていく。

### ① 地域イノベーションの積極的な展開

本市にこれまで蓄積されてきた、大学や試験研究機関等の知的資源と、様々な都市機能や人材の活用により、新たな価値や考え方などの創出につながるイノベーションが次々と生まれ、地域内外に展開するまちとなっている。

### ② 希望ある未来へ挑戦する新たなプロジェクトの展開

地球温暖化対策のような地球規模の課題、人口減少のような国レベルの課題、公共交通の利便性の低下のような地域での課題など、本市を含み、取り巻く情勢は大きく変化を続けている。そのため、従来手法にとどまらず、理想とする未来の姿を描きながら、その実現に資する施策を推進していくことが必要であり、これにより、「持続可能な発展・成長」を続けるまちとなっている。

### ③ 豊かな自然環境の保全と活用

本市には、緑豊かな里山や美しい田園風景、瀬戸内海の多島美を臨む海岸線など、風光明媚な自然景観があり、平地部における稲作、地下水を利用した酒造業、海の恵みを活かした漁業など、自然環境に支えられた生産活動によって、人びとの生活が営まれている。



これらの保全と活用による施策を推進することにより、豊かな自然が守られるとともに、自然との調和や共生を意識した都市機能や住環境の整備が進み、農林水産業やレクリエーションなど、暮らしの身近にある豊かな自然環境がもたらす恵みによって、地域を支え魅力を創出するようなまちとなっている。

#### ④ 国際色豊かなまちの形成

外国人も東広島市で安心して生活し、その能力を発揮して活躍するとともに、市民として地域のまちづくりに参画できる環境を整える施策を推進することにより、国籍や文化、習慣などの違いを相互に認め合い、多様性を受け入れる国際色豊かなまちが形成されている。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット  
(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2	指標: 市内総生産額	
	現在(2019年): 9,273億円	2030年: 10,000億円
 9, 5	指標: 総投資額10億円以上の立地企業数	
	現在(2021年): 13件	2030年: 20件

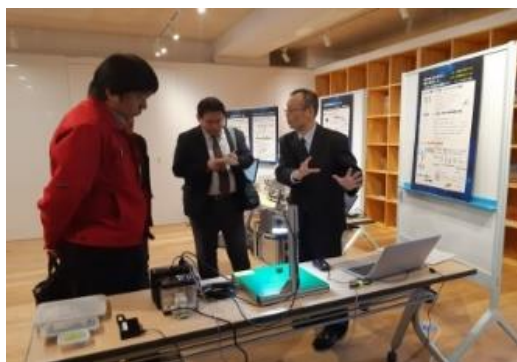
【取組の方向性】

産業イノベーションを創出するための基盤形成や人材育成の取組を推進するとともに、民間企業や金融機関を巻き込み、大学発ベンチャーや創業・起業を含め、自立的に「しごと」が生まれる環境を形成する。






東広島市には5つの大学が立地し、試験研究機関をはじめ多くの学術研究機能が集積しており、イノベーション創出の鍵となる知的資源に恵まれている。また、豊かな自然環境のもとで培われた農林水産業や酒造などの伝統産業、自動車関連産業や電子デバイス関連の先端産業などが基幹的な産業となり、本市の成長を支えている。

これらの特色を活かし、国内外の人びとと地域の交流を促進するとともに、多様な地域資源と組み合わせることで、魅力ある「仕事」の創出に取り組んでいく。

また、働き方改革の推進などにより、女性や高齢者をはじめとする多様な人材の就労環境の整備や社会進出を促進するとともに、仕事と生活を両立しながら創造的な仕事に取り組むことができ、その仕事が生むような好循環の形成を図ることで、成長を続けるまちの実現を目指す。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1  17, 17	指標: 全国学力・学習状況調査結果における正答率 40%未満の児童生徒の割合	
	現在(2022年): 小学校 12.6% 中学校 19.3%	2030年: 小学校 9.0%以下 中学校 15.0%以下
 9, 5	指標: Town&Gown の取組を通じたプロジェクトの数	
	現在(2021年): 10件	2030年: 12件
 10, 2 10, 3	指標: 「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	
	現在(2019年): 84.7%	2030年: 90.0%以上
 11, 2 11, a	指標: 居住誘導区域内人口密度	
	現在(2022年): 西条・八本松・志和・高屋 51.5人/ha 黒瀬 47.5人/ha 河内 15.8人/ha 安芸津 21.8人/ha ※住民基本台帳	2030年: 西条・八本松・志和・高屋 52.0人/ha 黒瀬 48.7人/ha 河内 16.2人/ha 安芸津 23.3人/ha

【取組の方向性】

多文化共生社会の実現に向けた外国人の生活支援・活躍支援のほか、大学の活用による地域の様々な社会的課題の解決、学校教育の支援、学生の地域活動等を推進する。(人材育成による「ひと」づくり等)



複雑に変化を続ける社会の中で、未来を見据え新たな活力を生み出していくためには、これまでに備わってきた都市特性を、さらに多方面に幅広く効果的に発揮させていくよう、産学官民が一体となった積極的な取組が必要である。

そのため、学術研究機能のさらなる発揮や、国内外を問わず、研究者、学生などがこの地を研究や実践のフィールドとして多様な活動の場とすることにより、様々な社会的課題の解決を目指すほか、多文化共生社会の実現により、広く内外からまちの魅力を支持されるような、「選ばれる都市」としての魅力づくりを推進する。

また、最先端の知識を活用した人材育成とともに、環境との調和のもとで、先進的な実証実験型のプロジェクトが次々とこの地で生まれ展開していくようなまちの実現を目指す。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13, 2</b> <b>13, 3</b>	<b>指標: 市域の温室効果ガス総排出量</b> <small>※温室効果ガス排出量に排出計数を乗じて、二酸化炭素の重量に換算した値(半導体産業分を除く)</small>	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年): 1,450.1 千t-CO<sub>2</sub></td> <td>2030年: 1,050.7 千t-CO<sub>2</sub></td> </tr> </table>	現在(2018年): 1,450.1 千t-CO <sub>2</sub>
現在(2018年): 1,450.1 千t-CO <sub>2</sub>	2030年: 1,050.7 千t-CO <sub>2</sub>	
 <b>11, 2</b>	<b>指標: 公共交通空白地域外の人口比率</b>	
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年): 83.2%</td> <td>2030年: 85.0%以上</td> </tr> </table>	現在(2021年): 83.2%
現在(2021年): 83.2%	2030年: 85.0%以上	

【取組の方向性】

環境関連施策の推進とともに、イノベーション創出の鍵となる、クリエイティブな人材を惹き付ける、環境に配慮した利便性の高い市街地の形成及び必要なインフラの整備に関する構想の策定、実証実験等を実施する。(「まちづくり等」)

東広島市の特色である豊かな自然環境と利便性の高い居住環境が共存し、魅力的な暮らしのあるまちを実現するためには、持続可能であり、また、誰もがいきいきと活躍できるような快適な生活環境の形成を伴ってまちづくりが進んでいくことが必要である。

このため、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の視点に基づき、各地域の生活を支える拠点の形成を図り、生活交通ネットワークの充実や、生活に身近な生活道路網を構築するとともに、3R活動の推進による循環型社会の構築や、良質な水の安定的な供給、公共用水域の水質保全等に取り組んでいく。



## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組




2030年のあるべき姿の実現に向け、以下の取組を行う。なお、特に①、②の取組を総称して「国際的研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト」とする。

#### ① オープンイノベーションや国際交流を推進するための場づくりと仕掛けづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17, 17	指標: イノベーション創出拠点数
	現在(2021年): 2件 2025年: 3件
 8, 2, 3  9, 2, 5	指標: 生産寄与直接効果額
	現在(2021年): 364百万円 2025年: 474百万円
 4, 1 4, 7	指標: コーディネートした学生活動の件数
	現在(2021年): 30件 2025年: 33件
 10, 2	指標: 「東広島国際フェスタ」参加者数
	現在(2021年): 2,400人 2025年: 2,800人
 10, 2, 3	指標: 東広島市での暮らしに「大変満足」、「やや満足している」外国人市民の割合
	現在(2019年): 84.7% 2025年: 90.0%
 10, 2	指標: 外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率
	現在(2021年): 92% ※コロナ禍に伴う母数激減のため 2025年: 54%
 17, 16	指標: 国際協力研修事業協力者数
	現在(2021年): 16人 2025年: 230人

- ・広島大学と本市の連携により整備した国際交流拠点施設である、広島大学フェニックス国際センター「MIRAI CREA(ミライクリエ)」(2021.10 開館)を活用し、国内外の大学(2022.8に広島大学内に開校したアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院含む)や試験研究機関、企業等の研究者が集まる場づくりや仕掛けづくりを推進
- ・東広島市イノベーションラボ ミライノ+の積極活用
- ・若年層に対するアントレプレナー教育の実施及びデジタルテクノロジー活用の促進
- ・学生の地域活動拠点を整備し、学生と地域を結ぶコーディネートを実施
- ・留学生をはじめとする外国人市民との交流を図るための場づくりや仕掛けづくり
- ・多文化共生コーディネーター等と連携した外国人市民の地域参画促進
- ・JICA 研修への連携・協力
- ・外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーションの実施




② 地域社会における課題を解決するための、大学と一体となった体制づくり及び調査・研究の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2 8, 3	指標: Town & Gown の取組を通じたプロジェクトの件数	
	現在(2021年): 10件	2025年: 12件
 9, 2 9, 5		
 17, 17	指標: 広島大学スマートシティ共創コンソーシアム内のプロジェクト件数(累計)	
	現在(2021年): 0件	2025年: 16件

- ・持続的な地域の発展と大学の進化を目指して、広島大学と本市が共同で設置した「Town & Gown Office」(2021.10～)及び広島大学、本市、民間企業で構成する「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」(2022.3～)を中心に、以下のプログラムを実施
  - ア COMMON プロジェクト(大学と市職員が自由な発想で調査研究を行う仕組みづくり)の推進
  - イ 次世代学園都市構想に基づく新たなまちづくり(カーボンニュートラル推進、スマートキャンパス 5.0 推進なども含む)
- ・近畿大学工学部及び広島国際大学への「Town & Gown Office」設置に向けた取組を推進
- ・市内大学との政策課題共同研究の実施(地方創生推進交付金申請予定事業)



### ③ 東広島ゼロカーボンシティの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 7, 1 7, 2	<b>指標：市域の温室効果ガス総排出量</b> <small>※温室効果ガス排出量に排出計数を乗じて、二酸化炭素の重量に換算した値(半導体産業分を除く)</small>			
	<table border="1"> <tr> <td> <b>現在(2018年):</b> 1,450.1 千t-CO<sub>2</sub> </td> <td> <b>2025年:</b> 1,214.0 千t-CO<sub>2</sub> </td> </tr> </table>	<b>現在(2018年):</b> 1,450.1 千t-CO <sub>2</sub>	<b>2025年:</b> 1,214.0 千t-CO <sub>2</sub>	
<b>現在(2018年):</b> 1,450.1 千t-CO <sub>2</sub>	<b>2025年:</b> 1,214.0 千t-CO <sub>2</sub>			
 12, 8 13, 8	<b>指標：COOL CHOICE 賛同者数</b>			
		<table border="1"> <tr> <td> <b>現在(2021年):</b> 3,957 人         </td> <td> <b>2025年:</b> 6,300 人         </td> </tr> </table>	<b>現在(2021年):</b> 3,957 人	<b>2025年:</b> 6,300 人
<b>現在(2021年):</b> 3,957 人	<b>2025年:</b> 6,300 人			
 13, 2 13, 3	<b>指標：東広島市の廃棄物最終処分量</b>			
		<table border="1"> <tr> <td> <b>現在(2021年):</b> 3,748 m<sup>3</sup>/年         </td> <td> <b>2025年:</b> 0 m<sup>3</sup>/年         </td> </tr> </table>	<b>現在(2021年):</b> 3,748 m <sup>3</sup> /年	<b>2025年:</b> 0 m <sup>3</sup> /年
		<b>現在(2021年):</b> 3,748 m <sup>3</sup> /年	<b>2025年:</b> 0 m <sup>3</sup> /年	
		 7, 2 11, 6		
 12, 5 13, 3				
 12, 5 13, 3	 13, 3			

・これまでに実施してきた S-TOWN プロジェクト及び  
2022 年 3 月に行った「東広島市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、各種のカーボンニュートラルに向けた取組みを推進

・官民連携により設立した地域新電力会社である「東広島スマートエネルギー」(2020.2～)による市有施設への売電、市内の再生可能エネルギーの買電等を実施

・高効率ごみ発電施設と汚泥再生処理センターを併設した「広島中央エコパーク」(2021.10～)を運営し、廃棄物最終処分ゼロを推進

・SDGs の視点を踏まえた市民行動変容の促進 (SDGs × COOL CHOICE)



東広島市ゼロカーボンシティ宣言  
～「やさしい未来都市 東広島」の実現に向けて～



近年、豪雨や猛暑をはじめとした極端な気象が増加するなど、気候変動の影響が世界規模で現れています。

本市においても、平成 30 年 7 月豪雨災害では、生活、社会、経済に多大な被害が発生しました。

2015 年に合意されたパリ協定では、「産業革命からの平均気温上昇を 2℃未満とし、1.5℃に抑える努力をする」ことが世界全体の長期目標とされています。

国においては、令和 2 年 10 月、「2050 年カーボンニュートラル」を宣言されて以降、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定や、「地球温暖化対策推進法」の改正、「地域脱炭素ロードマップ」の策定など、「経済と環境の好循環」を目指し、地域の成長戦略ともなる脱炭素化に政策を総動員して取り組むとされています。

この 2050 年カーボンニュートラルを達成するためには、本市においても市民の皆様、事業者の皆様、市が協働して取り組むことが必要不可欠です。

東広島市では、「第 2 次東広島市環境基本計画」において、「2050 年の望ましい将来像」として脱炭素化の実現と省エネルギー・脱炭素社会への転換を明記しました。



誰一人取り残さない持続可能な社会を目指す「SDGs」の理念の下、「やさしい未来都市 東広島」の実現に向け、温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明します。

令和 4 年 3 月 7 日

東広島市長 高垣 廣徳



東広島市ゼロカーボンシティ宣言

#### ④ ウーマンネットワークの形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5, 5c 8, 3 	指標: ウーマンネットワーク受講者数(延べ人数)	
	現在(2021年): 40人	2025年: 150人

・女性の創業や副業を推進するため、女性起業家向けセミナー及びネットワーキングイベント、女性起業家によるメンタリング等を実施

#### ⑤ デジタルリテラシー教育の実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4 9, 5 	指標: デジタルリテラシー教育受講者数(延べ人数)	
	現在(2021年): 21人	2025年: 150人


・これまで実施してきた若年層への取組みに加え、社会人に向けたセミナーを開催し、多世代でのデジタルリテラシー向上を促進

#### ⑥ 学校の特色ある教育活動の応援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1	指標: 「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童(小学生)の割合	
	現在(2022年): 88.5%	2025年: 90%
	指標: 「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒(中学生)の割合	
	現在(2022年): 83.7%	2025年: 90%
 4, 1, 7	指標: 「科学の芽育成講座」講座数	
	現在(2021年): 24学級	2025年: 70学級


・大学との連携により、学校教育の支援(科学の芽講座の開催、理科系教育支援、STEAM教育、プログラミング教育など)を実施

### ⑦ 行政手続き等のデジタル化、データ活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 1	指標: 市民ポータルサイトの登録者数	
	現在(2021年): 19,985人	2025年: 60,000人
	指標: 行政手続きのオンライン化	
	現在(2021年): 221件	2025年: 500件

・市民ポータルサイトの運用や行政手続きのオンライン化、オープンデータ化を推進し、行政事務の効率化を進めるとともに、市民サービスの向上を促進

### ⑧ 公共交通ネットワークの強化・充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2	指標: 公共交通空白地域外の人口比率	
	現在(2021年): 83.2%	2025年: 85.0%

・自動運転社会の到来を見据え、移動サービス分野と連携した取組を推進  
 ・バスの交通結節点を整備し、幹線と周辺地域の支線交通の連携を促進  
 ・地域が主体となった新たな移動手段の導入を促進

### ⑨ SDGsパートナー制度の運営

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: SDGs未来都市東広島市推進パートナー数	
	現在(2021年): 220団体	2025年: 600団体
	指標: パートナーによるSDGsプロジェクト数	
	現在(2021年): 0件	2025年: 50件

・SDGsに関する市特設ウェブサイトにより、パートナー同士のマッチングを促進(地方創生推進交付金申請予定事業)  
 ・「SDGs活動補助金」や「(仮)SDGs推進アドバイザー」の配置により、パートナー同士によるSDGs推進を支援(地方創生推進交付金申請予定事業)



- ・「SDGs 未来都市東広島推進パートナー」の参加を促進(地方創生推進交付金申請予定事業)

## (2) 情報発信

SDGsの理念や、東広島市におけるSDGsの活動を広く知ってもらうため、市公式ホームページなどの自主広報媒体や各種メディアを通じ、住居地や年齢階層等のターゲットや効果的な時期を踏まえた最適な方法により情報を発信する。

### (域内向け)

「SDGs未来都市 東広島」には、大学発イノベーションの活用、国際化、未来技術の活用、スマートシティ(スーパーシティ)の形成など、本市が推進する取組を、SDGsの理念や性質を用いて、市民目線・市民起点に近づけるという意味がある。

SDGsの目標を達成するためには、多くのステークホルダーをはじめ、市民一人ひとりがSDGsを我が事として捉えられる状況づくりに取り組んでいかなければならない。そのため、まずは市職員一人ひとりが担当する事務・事業とSDGsとの関係を認識し、市民等に伝えていけるよう、庁内での情報共有を進める必要がある。

その上で、域内向けの情報発信として、東広島市SDGs特設ウェブサイトを経営するとともに、広報紙や地域密着メディア活用した情報発信やSDGs×COOL CHOICEの啓発、SDGsに関する出前講座等を実施していく。

また、令和2(2020)年9月から運用している「SDGs未来都市東広島推進パートナー」制度に基づき、SDGsの推進に賛同する企業及び団体等が連携し、情報発信及びマッチングを促進する。

### (域外向け(国内))

東広島市SDGs特設ウェブサイト及び本市が属する広域行政の広報紙等を通じて、SDGsの理念を踏まえた取組やイベントについて情報発信を行う。

また、本市は市民の平均年齢が中国地方の市で最も低い市であり、大学生など若い世代の情報発信・拡散力を活用した情報発信に取り組む。

### (海外向け)

本市に中国地方の拠点を置く、独立行政法人国際協力機構(JICA)と連携し、研修等の活動や本市の取組をJICA中国センターのホームページ、海外メディア等で広くPRし、市民だけでなく市域外(国内)や海外にも周知する。

また、広島大学は、ノーベル賞受賞者をはじめ世界から著名な研究者を招き、地域の学生・生徒等に科学や学問の楽しさについて触れる機会を提供している。

今後、様々な海外の研究者、留学生が本市に滞在し、大学関係者や市民との交流を深めることを予定している。将来的には、こうした国内外に影響力を持つ方の拡散力を活用して、SDGs未来都市としての情報発信を行う。

### **(3) 全体計画の普及展開性**

#### **(他の地域への普及展開性)**

SDGs未来都市は地方創生にも効果的である。地方創生のために大学が果たす役割は大きく、全国の大学を有する多くの地方都市で様々な取組が模索されている。大学と地域が一体となり、経済・社会・環境の側面から国際的研究拠点の形成を目指すこの取組は、他に例のないものであり、推進体制の形成や本市における先導的取組の推進により、各分野の発展・成長を通して再現可能なシステムを構築することで、大学を有する地方都市の成長モデルとなることが可能である。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### ① 第五次東広島市総合計画

令和2(2020)年3月に策定した第五次東広島市総合計画は、本市のまちづくりの基本的な方向性及び今後実施すべき諸施策を総合的にまとめた最上位計画である。

SDGsについては、計画の策定段階における社会情勢として、世界共通の目標として、また、地域社会においても概念が浸透していくものとの認識を明記している。

また、本計画における東広島市の将来都市像は「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」としている。自然と都市環境が共存し、魅力ある仕事にあふれ、心豊かな暮らしが営まれることによって、市民が誇りを持てるようなまちづくりを目指すことは、SDGsの理念と方向性が一致している。

##### ② 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2(2020)年3月策定)は、先述の第五次東広島市総合計画における施策が、人口減少の克服・地方創生という目的や新しい時代の流れへの対応など、総合戦略に求める内容を含んでいることから、同計画における取組を抽出する形で策定した。

##### ③ 東広島市環境基本計画

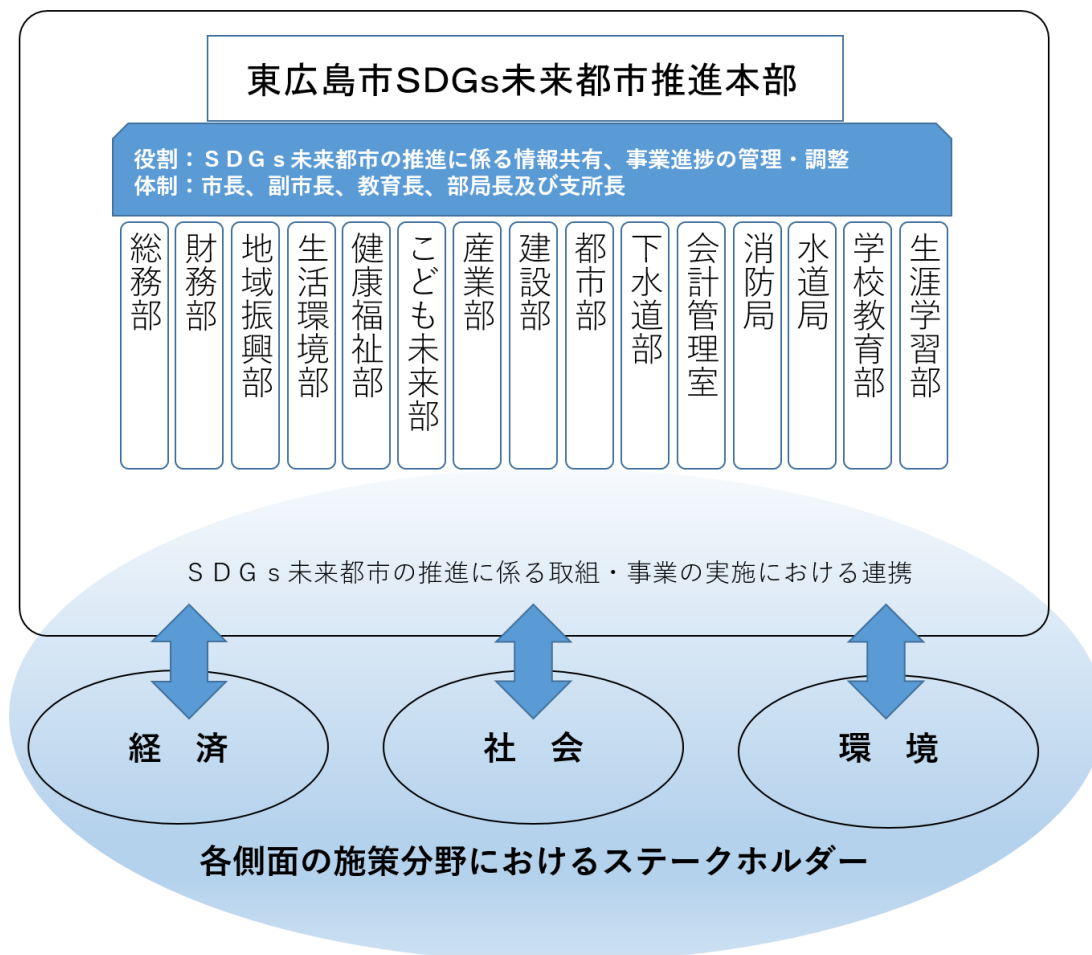
令和4(2022)年3月に策定した第2次東広島市環境基本計画は、SDGs及び本計画の理念を踏まえ、全体目標像として「市民一人ひとりがふるさとの環境をまもり・はぐくみ・つたえるまち」を掲げるとともに、その実現に向けた取組みを記載している。

##### ④ その他の個別計画

今後策定や改訂を行う個別計画についても、適宜SDGsの理念やゴールについて反映していく。

## (2) 行政体内部の執行体制

本市のSDGsの推進に係る本部機能として、市の行政運営の基本方針及び重要施策に関する事項を審議する経営戦略会議を基とする「東広島市SDGs未来都市推進本部」を設置し、取組の全庁的な共有や部局間の連携に係る調整を行っている。



### (3) ステークホルダーとの連携

#### ① 域内外の主体

令和元(2019)年10月7日、本市と「国際的研究拠点東広島の形成に関する協定」を締結した広島大学をはじめ、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学や、令和4(2022)年8月に広島大学内に開校したアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院、市内に集積する試験研究機関と連携を図り、世界の課題の解決に貢献できるイノベーション創出拠点の形成を目指す。

また、既にSDGsの推進に取り組んでいる主体(東広島商工会議所、東広島青年会議所、市民団体等)や、東広島市金融協会等との連携を深め、活動の充実と協働を促進するとともに、企業や住民の関心向上、機運の醸成に資する取組を行っている。

#### ② 国内の自治体

SDGs未来都市である広島県をはじめ、本市の参画する広島広域都市圏(広島市の都心部からおおむね60kmの圏内にある広島・山口両県の24市町)の構成自治体(※)、広島中央エコパーク整備の事業主体である広島中央環境衛生組合を共同で設立した竹原市及び大崎上島町等との連携を図り、SDGsの取組を推進する。

具体的な取組として、JICA 中国センター及び広島国際センターが実施する研修「排水処理技術コース」等の中心的役割を担い、広島県との国際協力推進施策での連携を図る。

また、広島広域都市圏においては、圏域における木質バイオマスの活用によるビジネスモデル構築の検討及び自市町内でのバイオマス関連事業の可能性の調査等に協力するなど、広島市を中心とした圏域自治体と協力して取組を推進する。

さらに、広島中央環境衛生組合を共同で設立した竹原市及び大崎上島町と連携し、3R活動や高効率発電によるごみのエネルギー化を推進するとともに、最終処分量ゼロ処理システムの導入に取り組み、循環型社会の構築を促進する。

※広島広域都市圏構成市町(座長:広島市長)

広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町

#### ③ 海外の主体

アメリカ合衆国アリゾナ州のテンピ市は、地元のアリゾナ州立大学と連携し、海外から優秀な人材を呼び込み、その人材を中心に大学でイノベーションを創出し、民間企業を巻き込みながら好循環を生み出していくという取組を実践している。

そのまちづくりは、SDGsの理念にも共通する長期的な視点に基づくものであり、本市が広島大学と取り組む「国際的研究拠点東広島の形成」のシナリオのモデルともなっている。

これらを踏まえ、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院とも連携しながら

ら、国際的研究拠点としてのまちづくりを進める。

#### (4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

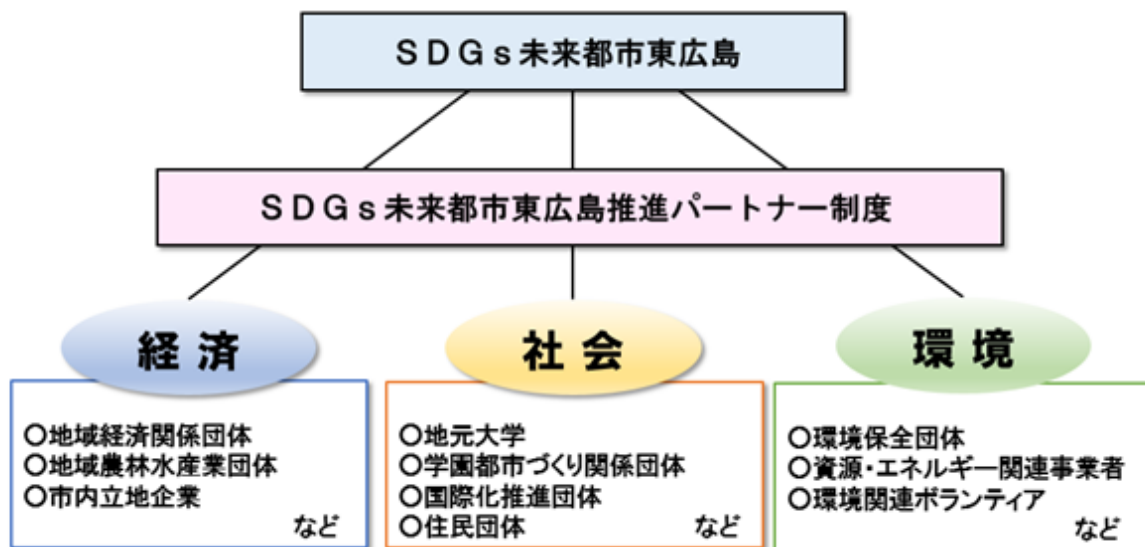
- 大学や試験研究機関等の知的資源との連携と国内外からの人材の集積
- 産学金官等の連携によるベンチャー等の創業支援や地域発イノベーションの創出
- エネルギー利用の効率化やスマートシティの推進をはじめとする環境負荷の少ない未来型都市の構築

といった、本市の特色である知的資源を起点とした、経済・社会・環境の三側面での好循環の形成につながる仕組みづくりを進める。

具体的には、金融機関や他の団体との連携による大学発ベンチャー支援等のほか、Hi-biz でのハンズオン(伴走型)支援の展開、企業版ふるさと納税等の制度の有効活用など、地域における中小企業の経済活動の活性化や新たな「しごと」が生まれる取組を促進していく。

また、令和2(2020)年9月より運用している「SDGs 未来都市東広島推進パートナー」により、SDGsに資する企業・団体間のネットワークを構築し、情報共有やマッチングを促進する。

「SDGs未来都市東広島推進パートナー制度」のイメージ



## 4 地方創生・地域活性化への貢献

「SDGs未来都市 東広島」として、これまでのまちづくりによって集積した学術研究機能や、豊かな自然、多様性といった地域資源が相互に作用しあうことによって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人びとの仕事や暮らしなど、あらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮される「まち」を、あるべき姿として実現させるために必要な施策を講じていく。

その具体策として、「2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット」において示した、

- ・「産業イノベーションを創出するための基盤形成や人材育成の取組」
- ・「多文化共生社会の実現に向けた外国人の生活支援・活躍支援」
- ・「大学の活用による地域の様々な社会的課題の解決」
- ・「学校教育の支援」
- ・「学生の地域活動等の推進」

等によって、民間企業や金融機関を巻き込み、大学発ベンチャーや創業・起業を含め、自立的に「しごと」が生まれる環境の形成を目指す。

さらに、その環境の中で活躍できる人材育成（「ひと」づくり）とともに、環境に配慮した利便性の高い「まち」づくりの構想の策定と実現に向けた取組の展開といった施策の好循環により、地域創生・地域活性化への貢献及び課題解決を目指す。

また、SDGsの目標を軸として、本市では、地域の課題解決のため様々な先端技術が市民生活の中で実装された「次世代学園都市構想」（2022.3）を推進しており、この先進的な技術の実装とデータの活用による課題解決の取組により、市内にとどまらず、地域と世界とのつながりを生み出し、高度な知識・技術を有する研究者、技術者、学生・留学生等も含め、国内外からの人の集積と新たなコミュニティの形成を促進する。

さらには、本市に集まった人々が互いに価値を認め合い、最大限能力を発揮するため、多文化共生社会の形成を推進するとともに、国際交流拠点施設である広島大学フェニックス国際センター「MIRAI GREA（ミライクリエ）」や本市イノベーションラボ「ミライノ+」等の拠点を最大限に活用し、大学や民間事業者と一体となって、イノベーション創出環境の充実を図る。

こうした先端技術の実装は、交通や子育て、教育、介護、健康づくり、産業等生活の隅々まであらゆるサービスの提供を行い、目指すゴールの実現に向けて、海外から人々を引き付けるだけにとどまらず、人々のつながりを作りだし市民の生活の質の向上に寄与していく。

こうした取組を通じ、本市における新たなビジネスの創出、経済活動の活性化につなげるとともに、多様な人材の社会参画の機会を豊富なものとし、誰もが受け入れられ、住み続けられる多文化共生とまちの発展を同時に達成するサステイナブルなまちづくりを目指す。



東広島市 SDGs 未来都市計画

令和2年8月 第1期計画策定  
令和5年3月 第2期計画策定